

# 構造改革と韓国経済

金 宗 炫

## 1. 金融危機の原因

1997 年末金融危機の発生は韓国国民に大きな衝撃と挫折感を与えた。物価と通貨価値は暴落し、外債約 1,500 億ドルを抱えながら外貨保有額は 88.7 億ドル（1998. 1）と底をついた。銀行は返済期間が迫っている巨額の短期債務の繰り延べも外国銀行から受け入れられず、結局 IMF の緊急支援によって危機を逃れなければならなくなったのである。

韓国の金融危機が最近のアジアの経済不安と関連のあることは事実である。近年、韓国のアジア諸国との経済関係は急速に拡大してきた。しかしその根本原因が国内的なものであるということとは言うまでもない。それは長期的、構造的なものである。或いは、それは開発年代を通じて機能してきた政府主導の「護送船団方式」的韓国型経済システムが近年の経済的与件の変化に自らフレキシブルに調整、対応しえなかったことにあるとも言えよう。近年の政府の規制緩和・改革にも拘らず、それは不徹底であったし、順機能的でもなかった。一方、巨大化した財閥は技術革新、生産性向上、企業の内実化のための努力よりも外形的、「蛸足型拡張」を続けることによって不実化を助長した。'90 年代に入って財閥の銀行からの借入れは規制を受けるようになったが、その中で「政経癒着」、「官治金融」はなくならなかった。

銀行は海外で大量の低利資金を調達し、国内企業へ融資した。その額は 94~96 年 GDP の 40% にも達した。それは韓国の経済的規模から見て明らかに過剰投資であった。にも拘わらず、その間規制緩和と市場開放が進むなかで金融システムの安定と健全性を保つために必要な規制もなく、新たな金融監督機構も導入しなかった。その結果、企業の内外での融資や資金借りの実態は全く把握できなかった。過剰投資で資本費用は高み、経営は不安になった。そのために追加的資金投入が必要となり、それにより負債は雪だるま式に増大するようになった。不安を感知した銀行は債権を回収しようとする。その結果企業は行詰まり、結局は破綻せざるを得ない。その代表的例として 1997 年 1 月の韓宝（財閥ランキング 14 位）の破綻をあげることが出来るであろう。その後を追って財閥系大企業の相次ぐ倒産がみられたのである。

破綻企業へ融資した主取引銀行に対する不安も増大した。第 1 及びソウル銀行はじめとする銀

行は膨大な不良債権を抱え込むようになった。金融不安は特に経営基盤の脆弱な総合金融会社の場合より大きかった。金融不安に際して政府は向こう3年間の預金全額補償の約束をした。しかし国内銀行の対外信用は失墜した。1994年からマイナスに転じた経常収支の赤字は1996年には遂に237億ドルの巨額に達し、この面からも韓国経済に対する信用度は低下した。そのような中で外国金融機関は韓国の銀行から短期資金の繰り延べ（＝再貸出）要請を拒絶した。外国から短期資金を調達して国内企業に長期で貸出していた国内銀行は、その時期的なズレによって危機に陥るようになったのである。そこで中央銀行（韓国銀行）は国内商業銀行の負債繰り延べを肩代りし、その結果保有外貨は294億ドル（1997年第1・四半期）から89億ドル（1998年1月）へと急減し殆ど底をつくようになった。それは年間1,300億ドルを上回る輸入規模を持つ国の外貨準備としては不十分な額である。差し迫った状況で韓国はIMFから緊急に支援を受けねばならなかった。

一方、企業は高ばる資本費用とともに高い労働費用によって経営が圧迫を受けるようになっていた。民主化の進行に伴い労働賃金は1985～96年に約5倍弱上昇した。低賃金は一転して高賃金になったのである。その反面労働モラルはむしろ低下した。労働市場は硬直的であった。リストラのための整理解雇や争議中など外部からの派遣労働者の一時的雇用も不可能であった。通貨価値の高評価状態の中での1人あたりGNP1万ドル（1995年）の所得水準で、早くも「英国病」的症状が現れたのである。労働市場の硬直化は外国企業の国内進出にも大きな阻害要因となった。

韓国の金融危機は金融部門に限定されたものではなく究極的には韓国経済の総体的危機であり構造的なものであった。危機克服のためIMFは2000年まで総額210億ドルの支援約束とともに経済構造の広範な改革を要求した。改革は基本的には国内でもその必要性が認識されながらも実行に移すことができなかったものである。その間5回にわたる意向書（Letter of Intent）が示され、総額169億ドルの支援を受けた。深刻な経済危機に直面し、なすべきでありながらなし得なかった改革がIMFの圧力の下に進められている。改革は広範・多岐にわたるものであるが、その核心は金融、財閥、労働市場における構造改革といえる。

## 2. 構造改革の内容と推進状況

### (1) 金融構造改革

経済危機の直接的原因は金融システム上の欠陥にあり、その中心には未成熟で非効率的な金融機関があった。そこで金融改革の目標は個別的金融機関の健全性と経営効率化そして金融システムの安定化を達成することにある。

先ず金融機関の健全性回復のためには不良債権を整理し、自己資本比率を国際基準にまで引き

上げねばならない。韓国の銀行の不良債権は、要注意貸出し（債権）まで含めると、総貸出しの15～20%に達するとみられている。一方、一般銀行の自己資本比率は国際基準に照し合わせてみて7.04%とBIS（国際決済銀行）の要求基準8%には大きく及ばない。そこで改革は先ず不良金融機関を閉鎖し、生き残りの可能性のある不良金融機関はリストラ、資本拡充を図るとともに、不良債権は統合預金保険公社を通じて早急に整理することになっている。不良債権の大きい第1銀行とソウル銀行は国有化後に公開入札で売却することになった（1998. 11. 15, 予定）。

次に金融機関の自己資本比率を高めるために、97年現在それが8%に満たない銀行（ソウル、第1銀行を含めた14行）に対し、監督当局は早期是正命令を出し、施行されない場合には強制合併・清算などの措置をとることになっている。そして7月から銀行圏の構造調整が始まっている。BIS基準自己資本比率が8%に満たない銀行（12行）の中で大型銀行は強力な自救努力とともに、経営陣の交替・減資等の措置を受け、5行の小型銀行は他の優良銀行に合併されることになっている。総合金融会社の場合は、20社のうち13社が許可を取消され、1社が営業を停止された。これら総合金融会社の清算手続きの進行と預金支払いのためには受け皿銀行（ブリッジバンク）が設立された。

更に金融機関の信用評価を高めるべく、会計基準と情報公開は国際基準に合うよう強化し、大型金融機関の財務諸表は国際公認機関が監査することになっている。

最後に金融システム安定化のために韓国銀行法を改正し、同行に中央銀行としての独立性を賦与し、物価安定を主要任務とするようにし、すべての金融機関を監督する統合金融監督機構として金融管理委員会が国務総理の直接機関として設置された（98. 4. 1）。

金融改革の結果、韓国の金融市場は完全に開放され、外国人の国内における金融サービスの自由な営業が可能となっている。

## (2) 企業構造改革

企業構造改革の核心は企業集団＝財閥改革にある。財閥は過去30余年にわたる急速な工業化過程で政府の経済開発政策に積極的に即応しながら政府の各種支援に支えられて急成長し巨大化した。これら財閥はさまざまな産業部門にわたって事業を展開しながら企業の外形的拡張戦略を追求した。その結果、特に上位ランクの財閥の場合、非関連多角化が進み、軽工業から重化学工業、さらには半導体等先端産業にいたる多くの工業部門と、金融、輸送、流通業など広範な分野にわたってワンセットづつの大企業をグループ傘下に収めるようになった。それは財閥企業が関連・非関連分野を問わず「蛸足式拡張」戦略を追求した結果である。これら財閥は付加価値、雇用、輸出などさまざまな面で経済力を集中している。

財閥は企業者一族とグループ企業相互間の出資によって資本が閉鎖的に所有されており、それを基盤に強力な経営支配体制を実現してきた。財閥の成長に必要な資本は資本市場で調達される

よりも間接金融＝銀行融資を通じて調達された。間接金融に大きく依存する限り企業の所有構造に変化はなかった。しかしそれは企業の財務構造を大きく悪化させた。自己資本比率は20～30%程に過ぎず、負債比率は300%程にも達した。それは企業の金融費用を高め利益率を低下させた。更に高賃金構造の中で労働費用も著しく高まった。高費用構造の中で技術開発、経営の効率化を進めて生産性向上、費用削減を図らねばならなかったのであるが、多数の非関連系列企業群を傘下に収めている財閥が、そのような合理化の効果を上げることは困難であった。経営不振に陥った場合、過度に外部資金に依存している企業は銀行融資が続かなければ究極的には破綻せざるを得ない。1997年に起きた財閥企業の一連の破綻はその一例に過ぎない。財閥改革は韓国の経済改革の中心的課題として提起されてきたのである。

財閥改革は次のような5大原則に基づいて、推進されている。即ち、①企業経営の透明性確保、②相互債務保障の解消、③財務構造の健全化、④核心企業の設定および中小企業との協力強化、⑤支配株主と経営者の責任制の強化、である。これらの改革は政府が介入・強制するのではなく市場原理により企業自らが自律的に進めることになっている。しかしそれが政府の強力な圧迫の下で進められているのは事実である。

先ず第1に、企業経営の透明性確保のためには上場会社は国際基準によって作成された財務諸表を公表するとともに、関連会社に対する連結財務諸表も公表しなければならない。第2に相互財務保障の解消は相互出資の縮小とともに財閥企業の資金調達力を、「蛸足式拡張」のためではなく、核心部門企業の発展のために集中させようとするものである。第3の財務構造健全化のためには、財閥は負債償還計画や利子負担能力を主取引銀行に提出すれば、銀行は債権者として優良企業と不良企業を判別し、前者には支援を、後者には迅速な退出を誘導するというものである。これに拠って5大財閥傘下企業20社を含めた55社が不良企業として退出することになった。財閥企業の負債償還計画には所有不動産や一部企業の売却も含まれている。財閥構造改革で最も核心的で困難な課題は第4の核心企業を中心とするグループの再編成であろう。このためには財閥相互間で大型業種交換（ビックディール）が行われる必要がある。ビックディールは5大財閥の間で9つの産業部門について行われることになっている。政府は財閥に早急な実行をうながしている。第5の原則は企業の支配権にかかわる問題である。閉鎖的所有・支配構造を改善するために、株式の相互持合いの縮小、上場会社に対する機関投資家の投票権制限の廃止、小株主権の強化などによって株主に対する責任経営体制の確立を図っている。

### (3) 労働市場の改革

労働市場改革の基本目標は労働市場に柔軟性を持たせることによって賃金と雇用の安定を図るとともに人的資源の効率的活用を誘導することにある。そのための核心的措置は企業のリストラに伴う整理解雇と労働者派遣を可能にするような制度的装置をつくることである。そのために労、

使、政、三者の代表からなる委員会を通じて度重なる話し合いを経てようやく労働組合からの同意を導出し、この目標に沿っての労働法の改正が行われた。その反面、労働者の権益増進のための一連の措置もとられるようになった。改革の結果、労働市場の柔軟性が高められる一方、企業リストラの進行に伴う従業員の大量解雇が進行し失業者が大きく増加している。

### 3. 改革下の韓国経済

#### (1) 最近の動向

改革下の韓国経済は厳しい局面を迎えている。それは政府、企業、家計等すべての経済主体が投資や支出を切り詰めなければならなくなり、企業の倒産、大規模リストラが続くなかで失業も大きく増大しているからである。

産業生産、卸売・小売販売、国内機械受注等実物経済が全般的に大きく萎縮するなかで1997年に4.5%であった消費者物価は今年に入っては9%台にまで上昇し続けた。金利は漸次低下傾向にあるが未だ高い水準にある（第1表参照）。

第1表 産業生産および物価・金利推移

	1997	97.3/4	1997.4/4	98.1	98.2	98.3	98.4/9
産業生産(%)	6.9	8.8	5.5	-10.8	-1.9	—	
卸・小売販売	3.2	5.7	-0.1	-8.7	-11.4	—	
国内機械受注	3.3	11.3	-15.2	-31.1	-28.0	—	
消費者物価(%)	4.5	4.0	5.1	8.3	9.5	9.0	
ソウル不渡率(%)	0.46	0.24	1.05	0.58	0.69	0.44	
コール金利(%)			12月末 30.1	25.9	23.3	22.2	21.8
会社債収益率(%)			29.0	18.5	20.5	18.3	18.3

一方、失業者数は1997年の約57万人から1998年4月には143万人に大きく増大し、失業率も2.6%という低い水準から6.7%へと急上昇した。工業化の過程でほぼ完全雇用水準にまで低下した失業率は開発初期の水準にまで高まったのである。就業者数増加率が大きく減少したのは特に製造業及び建設業においてであった。これらの部門はまさに不況及び構造改革の中心的部門でもある（第2表参照）。失業者数はこれからも増大する見通しである。

過去10余年間高い率で上昇し続けた賃金も大幅に低下している。例えば製造業において1996年に12.2%上昇した賃金は1997年には低下傾向を示し、今年の2月にはその上昇率は前年同期比-13.7%に大幅に低下した（第3表参照）。

このような中で生産活動全体が大きく収縮している。前年同期対比でみた場合、本年度第1四半期に設備投資は40.7%、そして民間消費は10.3%それぞれ減少している。一方、輸出は30.5%と大きく伸びたが、輸入は27.6%も大きく減少した。そしてGDPの成長率は第1四半期に3.8%

第2表 雇用推移

(前年同期対比, %)

	1997					1998			
	1/4	2/4	3/4	4/4	年間	1/4	3月	4月	1~4月
就業者数増加率	2.5	1.8	1.2	0.0	1.4	-3.7	-4.1	-5.1	-4.1
農 林 漁 業	-1.2	-2.7	-3.6	-5.7	-3.4	5.3	8.6	8.8	6.3
製 造 業	-2.9	-4.4	-5.3	-4.7	-4.3	-10.4	-11.6	-13.7	-11.2
SOC・その他	4.9	4.9	4.2	2.6	4.1	-2.8	-3.5	-4.8	-3.3
(建設業)	23	3.6	2.4	-1.0	1.8	-10.2	-14.3	-19.3	-12.6
失 業 率	3.1	2.5	2.2	2.6	2.6	5.7	6.5	6.7	5.9
(季節調整)	(2.5)	(2.6)	(2.4)	(2.8)	(-)	(4.7)	(5.3)	(6.1)	(5.1)
失業者数(千人)	646	550	470	561	556	1182	1378	1434	1245

第3表 賃金上昇率推移

(前年同期対比, %)

	1996	1997					1998	
		1/4	2/4	3/4	4/4	年間	1月*	2月
全産業名目賃金	11.9	11.6	9.7	6.8	0.9	7.0	11.0	-10.6
製 造 業	12.2	9.9	9.3	5.4	-2.9	5.2	7.8	-13.7

\*昨年には2月にあった旧正月・連休が本年には1月にあった上に、昨年末支給できなかった出来高給が本年1月に支給されたことによる。

ものマイナスを記録しており、本年度を通じてもマイナスになるであろうと予測されている。韓国の経済成長率は、経済開発政策が推進され始めた1960年代初め以来今日に至るまで年平均で開発年代には9~10%、1986~96年にも9%、経済規模が一回り大きくなり経済水準も高くなった1990~96年にも7.5%もの高成長を継続して来た。その間唯一のマイナス成長は1980年(-3.7%)にあった。この年は政治的社会的に激動した例外的な年で、それが経済活動に悪影響を及ぼしたのであった。

'90年代に入ってから成長を減速させ質的发展のための構造的調整を進めなければならなかったのであるが、強気の成長戦略を追求し続け、量的拡大をして来たのである。体質化した高成長経済が一気に大幅なマイナス成長に急転するということはその衝撃が大きいということである。IMF改革下の韓国経済は大きな困難な局面にあるのである(第4表参照)。

対外経済関係では明るい兆しも見えている。第5表でみる如く、経常収支は前年度の86億ドルの赤字を受けて本年(1998年)1~4月には144億ドルの黒字へと大きく好転した。この黒字の大部分(134億ドル)は商品収支の黒字によるものである。しかし、このような大幅な黒字は輸出増大によるよりも輸入減少に大きく起因している。本年1~4月の輸出増加率は8.1%であったのに対して輸入増加率は-35.5%にも達したのである。経済成長のためには輸入を増やさなければならないという生産構造のなかで輸入の大幅減少はそれだけ成長が出来ないということを感じ

第4表 経済成長率推移

(前年同期対比, %)

	1996	1997					1998
		1/4	2/4	3/4	4/4	年間	1/4
GDP 成長率	7.1	5.7		6.1	3.9	5.5	-3.8
民間消費	6.8	4.2	4.8	4.8	-1.0	3.1	-10.3
設備投資	8.3	-0.2	-1.8	-12.7	-28.2	-11.3	-40.7
建設投資	6.1	0.8	1.8	3.8	3.7	2.7	-7.7
商品輸出	13.0	13.7	29.2	36.8	19.9	24.7	30.5
商品輸入	14.1	7.7	6.9	3.7	-4.5	3.2	-27.6
農林漁業	4.0	4.8	2.1	1.0	3.0	2.5	4.4
製造業	7.4	5.7	7.2	7.5	4.6	6.2	-6.4
電気・ガス・水道業	12.3	9.9	10.0	10.9	12.0	10.7	9.6
建設業	6.6	-0.9	2.5	4.8	3.6	2.8	-7.6
サービス業	7.9	7.6	8.2	6.6	3.7	6.5	-3.3

味する。消費財とともに原資材・資本財の輸入も急速に減少しており、輸出用輸入も同じく急減少している。金融梗塞で輸出入金融も十分に行なわれておらず、東南アジア、日本、中国等主要輸出市場が萎縮しておりこれら諸国の為替レートも追加的切り下げの可能性もあるなかで今後の輸出条件も不安定な状態にある。

第5表 経常収支推移

(単位: 億ドル)

	1996	1997					1998		
		1~4	2/4	3/4	4/4	年間	1/4	4月	1~4月
経常収支	-230.1	-88.2	-26.0	-19.9	32.7	-86.2	106.2	38.1	144.3
商品収支	-149.7	-63.5	-9.0	-1.3	26.8	-38.7	95.9	38.3	134.2
輸出(通関) <sup>(1)</sup>	1297.2	411.2	355.3	341.8	367.3	1361.6	323.1	121.5	444.6
	(3.7)	(-2.4)	(7.1)	(15.6)	(3.6)	(5.0)	(8.7)	(6.6)	(8.1)
輸入(通関) <sup>(1)</sup>	1503.4	498.5	373.6	356.9	345.2	1446.2	239.1	82.4	321.5
	(11.3)	(3.1)	(0.8)	(-3.8)	(-14.8)	(-3.8)	(-35.5)	(-35.6)	(-35.5)
サービス収支	-61.8	-15.5	-8.6	-12.2	3.8	-29.3	5.7	-0.1	5.7
所得収支	-18.2	-8.7	-8.6	-6.2	-6.9	-26.8	-7.2	-2.6	-9.8
経常移転収支	-0.5	-0.7	0.1	-0.1	9.0	8.6	11.8	2.4	14.2

注(1): ( ) 内は前年同期対比増減率(%)

ドルに対するウォンの価値も本年1月の1ドル=1.633ウォンから2月以降は1,300ウォン台に上り安定勢を持続しているが、5月に入ってはインドネシア事態、労使関係の不安、円貨の弱勢など多少不安な動きを示している。外貨保有額も本年1月の最低額88.7億ドルから4月には241.5億ドルと増加した(第6表参照)。

第6表 為替レート、外貨保有額、および対外債務

(期末基準)

	1997				1998			
	1/4	2/4	3/4	4/4	1月	2月	3月	4月
ウォン/米ドル	887.9	914.4	1695.0	1525.0	1633.0	1383.0	1336.0	1384
外貨保有額(億ドル)	291.5	333.2	304.3	204.1	235.0	267.2	297.5	355.4
可用外貨保有額(億ドル)	294.2	211.4	253.1	224.2	88.7	123.6	185.4	241.5
総外債(億ドル)	1047	1103	1167	1197	1208	1206	1202	1212
総対外支給負担(億ドル)	1575		1635	1706	1544	1512	1503	1513

## (2) 今後の展望

1998年度の韓国経済は、金融・為替市場の安定傾向と輸出好調にも拘らず、深刻な内需沈滞によりマイナス成長が避けられないと思われる。特にIMFの緊縮計画と本格的構造調整の影響を受けて不安が続き景気沈滞は長期化する恐れがある。

経済成長に対する輸出の寄与度は高まる反面投資とか消費は大きく萎縮するであろうし、ウォン価値下落の効果としての輸出増加にも拘らずアジア諸国の通貨も同じく下落する傾向にあるので輸出単位の回復が困難で企業の収益性改善は困難であろうと思われる。経常収支は上半期まで輸入減少効果により黒字幅が拡大し、下半期以降には原資材関連の輸入増加により黒字幅が縮小すると思われるが、IMFの要求水準である年230億ドルの達成は無難であろう。実質賃金の下落とIMFの緊縮計画が小幅ながら緩和される可能性に照して失業率は当初の予想より多少緩和された7%水準(約150万人)に留まる見通しである。

総合的にみて今年度のGDP成長率はマイナスになる見通しである。本年度(1998年)中に現在進行中の金融・財閥改革が積極的に進められれば、新たな金融システムの創出とともに企業の競争力が強化されることによって内実のある経済構造の確立と対外信頼度の回復が実現するであろう。そして1999年下半期以降は金融・為替市場の安定とリストラの成果を基礎に漸次的な内需回復と持続的な輸出拡大を通じて雇用状態も改善されるものと展望される。

1998~99年上半期は改革がドラスチックに進行する極めて重要な期間である。改革は大きな苦痛を伴うものであるということはいふまでもない。現在進行中の改革は、これまでの成長過程でつくられ今や逆機能性が大きくなった韓国型経済システムを抜本的に改善しようとするものであるからこそそれに伴う苦痛も大きいといえよう。事実、改革に伴う葛藤はさまざまな形で現れている。これ程の大改革を僅か1年乃至1年半程の短期間に急速に推進する場合拙速に陥りはしないかという懸念もある。内実のある効果的な改革ならしめるため拙速は避けなければならない。国民は今の経済危機を45年前の朝鮮戦争に次ぐ「国難」として受け止めその克服のため積極的な対応をしている。国民的対応の中で改革は進められているのである。

(経博・新潟経営大学経営情報学部教授)